



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,497	△8.4	△4	—	△16	—	△22	—
26年3月期第2四半期	3,820	50.0	229	—	207	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.84	—
26年3月期第2四半期	7.52	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,986	1,767	25.3	147.49
26年3月期	6,345	1,798	28.4	150.15

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,767百万円 26年3月期 1,798百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	△9.1	300	△33.4	250	△38.9	150	△70.1	12.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	12,028,480 株	26年3月期	12,048,480 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	47,771 株	26年3月期	47,526 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	11,980,884 株	26年3月期2Q	11,981,517 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もありましたが、企業の収益改善や株価が堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調であります。

このような経営環境の中で、当社は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間において、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、九州地区で省エネ志向が高まり、前事業年度に上市した低コスト型ヒートポンプ『誰でもヒーポン』が当初予想を上回る売上増となりました。

さらに、その他施設園芸機器も堅調に推移し、汎用機器においても、厳しい価格競争の中、積極的な拡販活動に注力し、前年同期を上回りました。しかし、震災復興事業が前事業年度に比べ規模が縮小した部分もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は31億5千4百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

また、衛生機器事業においては、便槽の拡販活動に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は3億2千4百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

その他事業においては、農産物の収穫量の減少等により、売上高は1千8百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

以上の結果により、売上高は34億9千7百万円(前年同期比8.4%減)と前年同期を下回りましたが、期初計画を上回る結果となりました。

損益面においては、売上高の減少に伴い、営業損失は4百万円(前年同期2億2千9百万円の営業利益)、経常損失は1千6百万円(前年同期2億7百万円の経常利益)、四半期純損失は2千2百万円(前年同期9千万円の四半期純利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資 産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が1億3千3百万円、棚卸資産が3億2千2百万円、売上債権が2億2千7百万円増加したこと等により、6億5千3百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、投資その他の資産が2千4百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却費等により3千6百万円減少したこと等により、1千2百万円の減少となりました。

以上の結果、前事業年度末に比べ、総資産は6億4千1百万円増加し、69億8千6百万円となりました。

#### (負 債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、未払法人税等が1億1千7百万円減少しましたが、短期借入金が8千5百万円、仕入債務が4億5千万円増加したこと等により、3億5千1百万円の増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、社債が2億9千万円、長期借入金が6千1百万円増加したこと等により、3億2千1百万円の増加となりました。

#### (純資産)

純資産の部は、前事業年度末に比べ、四半期純損失を2千2百万円計上し、剰余金の配当を2千3百万円行ったこと等により、3千1百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました数値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に相当する国債の利回りを使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1千4百万円減少し、利益剰余金が8百万円、繰延税金資産が4百万円、前払年金費用が0百万円それぞれ増加しております。

また、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び四半期純損失はそれぞれ5百万円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
(単位：千円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,099	920,630
受取手形及び売掛金	2,126,475	2,354,115
商品及び製品	549,048	719,206
仕掛品	190,053	188,879
原材料及び貯蔵品	599,337	753,140
その他	178,478	148,068
貸倒引当金	△15,532	△15,386
流動資産合計	4,414,959	5,068,655
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	528,996	528,431
その他(純額)	752,557	716,651
有形固定資産合計	1,281,554	1,245,082
無形固定資産		
投資その他の資産	119,788	119,224
その他	534,168	557,809
貸倒引当金	△5,337	△3,989
投資その他の資産合計	528,830	553,819
固定資産合計	1,930,173	1,918,126
資産合計	6,345,133	6,986,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,964	1,553,784
短期借入金	807,353	893,148
1年内償還予定の社債	60,000	140,000
未払法人税等	132,243	15,165
その他	476,748	328,677
流動負債合計	2,579,309	2,930,775
固定負債		
社債	220,000	510,000
長期借入金	733,945	795,468
退職給付引当金	753,036	742,521
役員退職慰労引当金	75,708	69,812
資産除去債務	14,080	14,080
その他	170,159	157,043
固定負債合計	1,966,930	2,288,925
負債合計	4,546,239	5,219,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	718,631	681,532
自己株式	△7,551	△7,598
株主資本合計	1,792,967	1,755,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,926	11,259
評価・換算差額等合計	5,926	11,259
純資産合計	1,798,893	1,767,081
負債純資産合計	6,345,133	6,986,782

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,820,229	3,497,607
売上原価	2,536,431	2,329,296
売上総利益	1,283,798	1,168,310
販売費及び一般管理費	1,054,756	1,172,555
営業利益又は営業損失(△)	229,041	△4,244
営業外収益		
受取利息	198	126
受取配当金	1,067	985
保険返戻金	-	5,335
受取地代家賃	4,200	4,200
貸倒引当金戻入額	-	864
その他	3,813	3,091
営業外収益合計	9,279	14,603
営業外費用		
支払利息	25,090	19,611
その他	5,722	7,733
営業外費用合計	30,812	27,345
経常利益又は経常損失(△)	207,507	△16,986
特別利益		
資産除去債務戻入益	3,407	-
固定資産売却益	-	1,910
特別利益合計	3,407	1,910
特別損失		
固定資産除却損	2,078	304
投資有価証券評価損	6,240	-
会員権評価損	-	1,094
特別損失合計	8,318	1,399
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	202,596	△16,476
法人税、住民税及び事業税	99,454	10,518
法人税等調整額	13,043	△4,899
法人税等合計	112,497	5,618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,099	△22,094

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	202,596	△16,476
減価償却費	58,224	85,510
保険返戻金	-	△5,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,400	6,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,250	△5,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892	△1,495
受取利息及び受取配当金	△1,266	△1,111
支払利息	25,090	19,611
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,910
有形固定資産除却損	2,078	304
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,240	-
資産除去債務戻入益	△3,407	-
会員権評価損	-	1,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△439,296	△226,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521,907	△322,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	782,498	450,819
その他	51,827	△37,605
小計	199,221	△54,869
利息及び配当金の受取額	1,266	1,111
利息の支払額	△25,808	△20,549
法人税等の支払額	△53,856	△132,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,823	△206,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△72,000
定期預金の払戻による収入	60,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△46,790	△86,684
有形固定資産の売却による収入	-	1,910
無形固定資産の取得による支出	△29,749	△33,970
投資有価証券の取得による支出	-	△11,536
保険積立金の解約による収入	-	8,683
保険積立金の積立による支出	△754	△12,434
その他	5,296	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,997	△133,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△283,327	△252,682
社債の発行による収入	200,000	400,000
社債の償還による支出	-	△30,000
自己株式の取得による支出	△35	△46
配当金の支払額	△11,809	△23,562
リース債務の返済による支出	-	△13,078
その他	△4,517	△7,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,310	473,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,136	133,531
現金及び現金同等物の期首残高	726,030	702,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,166	835,630

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。